

・ 沖縄経済産業部 .....	751
<b>政策課</b> .....	751
1 . 一般管理・企画調整等に関する業務 .....	751
2 . 統計調査等に関する業務 .....	751
<b>企画振興課</b> .....	752
1 . 地域振興に関する業務 .....	752
2 . 地域開発に関する業務 .....	752
<b>産業課</b> .....	753
1 . 商工業に関する業務 .....	753
2 . 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務 .....	753
3 . 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務 .....	754
4 . 技術振興に関する業務 .....	754
<b>商務通商課</b> .....	757
1 . 流通・サービス産業に関する業務 .....	757
2 . 消費者行政に関する業務 .....	757
3 . 通商（貿易管理）に関する業務 .....	758
<b>中小企業課</b> .....	758
1 . 中小企業対策に関する業務 .....	758
2 . 中心市街地の活性化・中小小売商業振興に関する業務 .....	759
<b>環境資源課</b> .....	760
1 . 鉱業に関する業務 .....	760
2 . 環境・リサイクルに関する業務 .....	760
3 . アルコールに関する業務 .....	760
4 . 産業保安に関する業務 .....	761
<b>電力・ガス事業課</b> .....	761
1 . 電源開発・需給調整に関する業務 .....	762
2 . 電気施設に関する業務 .....	762
3 . ガス事業に関する業務 .....	763
<b>石油・エネルギー対策統括官</b> .....	763
1 . 総合エネルギー対策に関する業務 .....	763
2 . 石油業に関する業務 .....	764
<b>産業クラスター及び局のプロジェクト等</b> .....	764

## ・ 沖縄経済産業部

### 政策課

#### 1. 一般管理・企画調整等に関する業務

##### (1) 所管行政に関する企画・総合調整等

所管行政に関する企画の立案、施策の総合調整、各種規程等の整備、行政サービスの改善等を行った。

##### (2) 広報

経済産業行政の推進に資するため、「沖縄総合事務局定例記者懇談会」の活用をはじめ、報道機関へのタイムリーな資料提供などに努めたほか、インターネット・ホームページなどを活用した政策情報の提供などの広報活動を展開した。また、情報公開についても円滑な対応を図った。

##### (3) 人事管理

人事に関する業務を全般にわたって実施した。経済情勢の著しい変化に対応する諸施策の推進により業務量も増加し、内容も複雑かつ多岐にわたってきており、これに対応する人員の確保・組織の見直しに対応した。平成14年度末の定員は62名、平成15年度末の定員は62名であった。

##### (4) 情報処理関連

##### (ア) 業務の情報処理の推進

行政事務の高度化・効率化ニーズにこたえるため、業務の処理に必要なシステムの導入、保守及び管理を行った。

##### (イ) 端末機の利用に関する普及、指導

沖縄経済産業部内情報化の推進のため、端末機の利用について、随時指導助言及び研修を行い、部全体の情報処理能力の向上に努めた。

##### (ウ) 経済構造改革特区制度活用の推進

「経済構造改革特区」制度について、政策課が沖縄総合事務局経済産業部の総合案内窓口となり、地域での特区に関する情報収集、自治体からの相談への対応等を行い、沖縄経済産業部内関係課に他地域の動きとして情報提供を行った。

#### 2. 統計調査等に関する業務

##### (1) 「統計法」に基づく所管指定統計

##### (ア) 経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動態を明らかにするため、経済産業省生産動態統計調査を毎月実施した。

平成15年3月末現在の沖縄経済産業部経由事業所数：

57事業所（うち、オンライン調査：12事業所）

平成16年3月末現在の沖縄経済産業部経由事業所数：

55事業所（うち、オンライン調査：11事業所）

##### (イ) 特定業種石油等消費統計調査

製造業のうち、鉄鋼業、パルプ・紙工業の2業種について、エネルギー消費の動向を明らかにするために、特定業種石油等消費統計調査を毎月実施した。

平成15年3月末現在の沖縄経済産業部経由事業所数：

2事業所（うち、オンライン調査：2事業所）

平成16年3月末現在の沖縄経済産業部経由事業所数：

2事業所（うち、オンライン調査：2事業所）

##### (ウ) 企業活動基本調査

企業活動の実態を明らかにするために、企業活動基本調査を毎月実施した。

・平成14年調査：企業数 221社

・平成15年調査：企業数 209社

##### (2) 統計調査員の指揮監督等

統計調査員を任命し、調査表の配布、収集及び調査対象事業所の指導連絡に当たらせるなど、統計調査業務の円滑な運営を期するよう指導監督した。

また、統計調査業務を一層円滑に推進するため、統計調査員連絡会議を開催した。

##### (3) 大型小売店販売状況（沖縄地域）の作成・公表

商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにするために、管内大型小売店（百貨店及びスーパー）の販売状況等について、毎月、その結果を公表した。

##### (4) 主要経済指標の収集・分析

経済産業省統計の他に、管内及び全国の消費者、住宅投資、設備投資、公共投資及び貿易などに関する各種地域経済指標を毎月収集・分析し、管内経済の実態を把握した。

(5) 地域経済産業調査

沖縄地域に立地する代表的企業、新規・成長分野の有力企業等に対し、業況や設備・人員の状況等についてヒアリング調査を実施（毎年3回）した。景況や投資動向等の企業活動、個人消費の動向等を分析し、調査結果は本省・地方局で記者発表するとともに、ホームページにも掲載した。

- ・産業技術動向調査（7,206千円）
- ・健康食品関連産業の成長発展を阻害する要因調査（4,000千円）

企画振興課

1. 地域振興に関する業務

(1) 地域プラットフォームの推進

「沖縄県基本構想」（平成11年4月通商産業大臣同意第1号）に基づく調査、情報の集約、管理等の中核的推進機関（ワンストップ・サービスの提供）である（財）沖縄県産業振興公社と、技術開発支援機能、研究成果の技術移転機能、ベンチャー企業の立ち上がり支援機能を担当する27支援機関において、技術開発、技術移転、インキュベート、資金供給、経営相談等の事業を実施した。

<平成14年度>

- ・新事業創出支援体制強化事業
- ・地域新事業資源発掘交流連携事業
- ・新事業推進企画・調査事業
- ・新事業支援施設強化事業

<平成15年度>

- ・新事業創出支援体制強化事業
- ・地域新事業資源発掘交流連携事業
- ・産業集積・技術シーズ等発掘・活用
- ・新事業推進企画・調査事業
- ・新事業支援施設強化事業

(2) 地域開発のための調査

沖縄地域の産業の活性化に関する調査研究、地域開発プロジェクトの発掘、講演会、セミナー等を実施し、地域産業の活性化を推進した。

<平成14年度>

- ・沖縄経済産業発展研究会（5,757千円）
- ・企業導入促進調査（5,500千円）
- ・産業技術動向調査（7,792千円）

<平成15年度>

- ・沖縄経済産業発展研究会（6,000千円）
- ・企業誘致ビジネス展開モデル事業調査（5,900千円）

(3) 沖縄地域産業立地推進協議会

沖縄県、沖縄県内16市町村（工場適地、工業団地等を域内に持つ市町村）、JETRO、地域振興整備公団、商工会連合会、沖縄電力（株）、糸満市土地開発公社及び沖縄経済産業部で構成する「沖縄地域産業立地推進協議会」を平成2年に設立し、国内企業や外資系企業誘致セミナーの開催、先進地調査、地域振興フォーラム等を実施し、産業立地のための活動を行った。

2. 地域開発に関する業務

(1) 工業用地に関する立地指導、情報収集、助成等

(ア) 「工場立地法」の施行、指導等

(イ) 工場適地調査

(ウ) 工場立地動向調査

「工場立地法」に基づき、上期・下期の年2回、工場立地動向調査を実施した。平成15年の工場立地動向調査については、平成16年3月30日に全国で一斉に発表した。昭和48年からの累計で395件、敷地面積は441ヘクタールとなっている。

立地動向

	平成14年度		平成15年度	
	立地件数	立地面積	立地件数	立地面積
沖縄県	3件	11,400㎡	6件	73,000㎡

(2) 工業用水

(ア) 「工業用水道事業法」

工業用水道の実態を把握するとともに、工業用水道事業者に対して経営の合理化指導を行った。

沖縄県工業用水道は、平成16年3月31日現在で、給水能力63,600（m<sup>3</sup>/日）となっている。

(イ) 工業用水道事業費補助金

工業用水道の整備を推進するため、工業用水道事業者に対し、工業用水道事業費補助金交付規則に基づいて、必要な経費の一部を補助した。

沖縄工業用水道改築事業 交付実績額（単位：千円）

	事業費	補助金額
平成14年度	528,000	396,000
平成15年度	403,851	302,000

沖縄工業用水道建設事業 交付実績額（単位：千円）

	事業費	補助金額
平成 14 年度	54,558	41,000
平成 15 年度	73,334	55,000

(3) 工業再配置促進対策

誘導地域において工場等を新增設した企業の立地地点を管轄する市町村に対し、地域社会との融和を図るため、補助金交付規則の定めるところにより、環境保全施設・福祉施設等の設置に必要な経費を補助するものである。平成 14 年度、平成 15 年度の交付実績はない。

**産業課**

1. 商工業に関する業務

(1) 「商工会議所法」の施行

管内 4 商工会議所からの定款変更等に係る認可業務をはじめ、各商工会議所の周年記念事業や沖縄県商工会議所連合会及び各商工会議所の行う各種事業へ支援を実施した。

(2) 「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく特定国際種事業

象牙製品のうち印章・印材の取引を行う事業者（製造業者、卸業者及び小売業者）に届出を義務づけた。平成 12 年 2 月から、象牙印章小売店舗への立入検査と報告徴収を行い、管理状況の把握と指導を行った（事業届出数：263 事業者（平成 15 年度末現在））。

(3) 「武器等製造法」の施行

「武器等製造法」に基づく、武器製造許可申請に対して許可書を交付した。

(4) 伝統的工芸品産業の振興

伝統的工芸品産業は、地域に根ざした地場産業として特色ある地域経済の発展に寄与するとともに、地域文化を担う役割を果たしている。昭和 49 年に「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」が制定され、品目を指定し、後継者の育成、技術・技法の承継・保存、需要の開拓等の振興策を実施している。

(7) 「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づく指定

管内の指定品目数：13 品目（平成 15 年度末現在）

(4) 伝統的工芸品産業産地補助金（間接補助金）の交付  
産地組合等が行う後継者育成のための研修会等の事業に対し、沖縄県等を通じて必要な経費の一部を補助した。

< 「伝統的工芸月間（11 月）」行事の開催 >

- ・ 伝統的工芸品月間国民会議沖縄地区大会（表彰式）
- ・ 沖縄の伝統的工芸品フェスティバル（展示・実演・体験・販売、図画コンクール掲示）

(5) P R T R 制度、M S D S 制度

「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善に関する法律」（以下、「化管法」と略す。）は、化学物質を扱う事業者による化学物質の管理の改善を促進し、化学物質のうち 354 物質において環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としている。

「化管法」に関連する次の 2 制度に関する業務を行った。

P R T R 制度は、事業所から環境（大気、水、土壌）への排出量及び廃棄物に含まれて事業所外へ排出される移動量を事業者自らが把握して届け出る制度である。平成 14 年 4 月より届出が開始された。

M S D S 制度は、平成 13 年 1 月に施行され、化学物質のうち 435 物質についてその性状や取扱い等に関する情報提供（M S D S データシートの交付）を義務づけている。

2. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務

(1) 新規事業の創出促進

新事業創出促進に基づき、最低資本金規制特例に係る創業者の確認を行った。特例措置は、平成 15 年 2 月にスタートし、管内では、平成 16 年 3 月末で確認件数は 66 件、会社設立届出件数は 51 件であった。

沖縄経済産業部は、本制度に関する指導・相談、確認業務、会社成立後の各種届出の受理及び公衆縦覧等の業務を実施した。

(2) ベンチャープラザ沖縄の開催

中小企業総合事業団と連携し、ベンチャー企業と投資家やビジネスパートナーとの出会いの場であるベンチャープラザをロワジュールホテルオキナワにおいて開催した（平

成 15 年 11 月 26 日)。

(3) 学生起業家発掘・育成事業

創業やベンチャーにチャレンジする個人、企業を積極的に評価する国民意識を涵養するとともに「やる気」のある人材を輩出するため、学生等を対象に、起業に必要な基礎的な知識を習得するためのセミナー等を実施した。

(4) 産業技術人材育成事業普及啓発「インターンシップセミナー」

インターンシップの推進を図るため、中小企業向けセミナー及び企業、学校、行政の担当者等向けセミナーを開催した。

(5) 「中小企業経営革新支援法」

多様な経営課題に対処するため、新商品・サービスの開発、新たな生産方式の導入等により、事業経営における付加価値の拡大又は効率性の向上を図るために行う事業に係る、中小企業者、組合、グループ等が作成し、沖縄県が承認する「経営革新計画」についての助言・指導を行った。また、承認した計画に従って中小企業者等の実施する「新商品・サービスの開発」「市場調査」「人材育成」「販路開拓」等について補助金を交付した。

(6) 地域新規事業発展基盤調査

沖縄県内のインキュベート関連施設とベンチャー企業支援策を連携させた効果的なベンチャー企業支援策を提案することを目的として、地域新規事業発展基盤調査を実施した。

3. 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務

(1) IT活用型経営革新モデル事業（補助金）

本事業は、中小企業のITを活用した経営革新事業に対する助成制度である（補助率1/2、平成14年度より実施）。

内容は、事前調査研究事業（100～500万円/件）及び、経営革新支援事業（システムの開発・導入、300～3,000万円/件）である。

平成15年度の採択案件は、(株)山内産業の9,500千円、1件であった。

(2) 戦略的情報化投資活性化事業（ITソリューション・スクエア・プロジェクト：ITSSP）

企業における経営戦略責任者（CSO：Chief Strategy Officer）の、戦略的情報化に係る意志決定を支援する事業である。管内のIT関連機関が(独)情報処理推進機構（IPA）から事業を請け負い実施した。

<実施機関数>

- ・平成14年度：2機関  
(株)トロピカルテクノセンター  
(社)沖縄県情報産業協会
- ・平成15年度：1機関  
(社)沖縄県情報産業協会

4. 技術振興に関する業務

(1) 支援策活用による地域における産学官連携技術開発の推進

(ア) 地域新生コンソーシアム研究開発制度

地域において研究開発を行うために組織された、産学官の研究共同体（地域新生コンソーシアム）に対し、経済産業省（経済産業局）が公募し、研究を委託する制度である。これにより、大学等の技術シーズ・知見を活用して、高度な研究開発を行い、地域の新規産業の創出に貢献し得る製品・サービス等の開発が期待される。

平成9年度に同制度が発足して以来、実施主体はNEDOであったが、平成13年度補正予算分から国直轄の事業に変更された。

（平成14年度）（単位：千円）

委託先	テーマ名	委託金額
(株)トロピカルテクノセンター	WDM光通信用偏波面保存形光デバイスの開発	59,999
(財)南西地域産業活性化センター	難処理資源活用型エネルギー回収・総合処理システムの開発	59,999
スリーアールシステムズ(株)	島嶼など隔絶地域対応の小型、低D X N s 医療廃棄物処理炉の開発	29,968
(財)南西地域産業活性化センター	亜熱帯地域の海洋開発の伴う新技術の研究（NEDO引継ぎ）	17,870

(平成 15 年度) (単位: 千円)

委託先	テーマ名	委託金額
(株)トロピカルテクノロジーセンター	WDM光通信用偏波面保存形光デバイスの開発(2年目)	36,169
(財)南西地域産業活性化センター	難処理資源活用型エネルギー回収・総合処理システムの開発(2年目)	49,056
スリーアールシステムズ(株)	島嶼など隔絶地域対応の小型、低D X N s 医療廃棄物処理炉の開発(2年目)	18,000
(財)南西地域産業活性化センター	半導体放射線画像検出器用の高分解能信号読出回路の開発	19,987
(株)トロピカルテクノロジーセンター	ゲノム機能解析による沖縄生物資源からの創薬シーズ開発	74,000

(イ) 新規産業創造技術開発費補助金

新規産業創造技術開発費補助金は、地域中堅企業等の行う新規産業創造に資する技術開発を支援し、世界に通じる技術力を有する企業群を育成するため、新規産業創造技術開発費補助金(官学技術シーズ企業化支援)制度を大幅に拡充し、平成9年度に創設された。平成14年度からは「地域新規産業創造技術開発費補助金」と名称を変更し募集を行っている。

(平成 14 年度) (単位: 千円)

交付先	テーマ名	補助金額
(株)アクロラド	半導体小型放射線画像検出器の開発(3年目)	93,000

(平成 15 年度) (単位: 千円)

交付先	テーマ名	補助金額
(株)アクロラド	半導体小型放射線画像検出器の開発(4年目)	80,000

(ウ) 創造技術研究開発費補助金等

中小企業等が自ら行う創造的な技術研究開発を促進し、中小企業の製品の付加価値化、新規事業の展開等を図るため、研究開発に要する原材料費、機械・装置費、技術指導受入費等の経費の一部を補助した。

制度は、中小企業に対して、国から直接助成するもの(直接分: 創造技術研究開発事業)と、国から都道府県を通じて助成するもの(地域分: 地域活性化創造技術研究開発事業)とがある。

(A) 創造技術研究開発事業(直接補助金)

(平成 14 年度) (単位: 千円)

交付先	テーマ名	補助金額
(株)国際システム	J A V A 言語による地理情報システムの開発効率化の技術研究	4,160
(株)アクアサイエンス研究所	深層水調合液による機能水飲料の開発	4,725

(平成 15 年度) (単位: 千円)

交付先	テーマ名	補助金額
(株)マグナデザインネット	高速移動車載対応、ダイバーシティー方式OFDM受信LSIの開発	37,761

(B) 地域活性化創造技術研究開発事業(間接補助金)

中小企業者又は組合等が自ら行う新製品、新技術等に関する技術研究又は研究開発要素の試作及び製品化のための試作に要する経費について、沖縄県を通じて補助金を交付した。

< 交付状況 >

- ・平成14年度: 10,294千円
- ・平成15年度: 8,138千円

(C) 中小企業技術開発産学官連携促進事業

中小企業の活性化及び新規産業の創出を促進し、ものづくりを支える地域の中小企業が抱える技術的な課題を解決するため、公設試験研究機関を中心とした広域的な産学官連携の事業に対し、沖縄県を通じて補助金を交付した。

< 交付状況 >

- ・平成14年度: 14,197千円
- ・平成15年度: 14,281千円

(2) 産学官連携推進

(ア) プレ産学官サミットの開催

沖縄県内の産学官のトップが出席し、尾身大臣を囲む懇談会を開催した(平成13年8月27日、沖縄ハーバービューホテル)。

(イ) 沖縄産学官連携サミットの開催

内閣府、日本学術会議、沖縄県経済団体連合会主催により、相互理解・信頼感の醸成を目的として沖縄産学官連携サミットを開催した。産学官連携の当事者である企業、大学、研究機関等のトップが一堂に会し、意見交換を行った。

中央関係省庁、研究機関、民間企業等約 300 名が参加した。サミットでは、産学官連携の第一線で取り組む方々の報告、パネルディスカッションのほか、サミット宣言が採択された（平成 14 年 2 月 16 日、沖縄産業支援センター）。

(ウ) 沖縄産学官連携推進協議会

沖縄産学官連携サミットのサミット宣言を実現し、沖縄の産学官連携を推進するため、沖縄の産業界、大学、行政及び沖縄で活動している産学官連携に係る組織が幅広く参加し、沖縄全体をネットワークする産学官連携の組織として、平成 14 年 4 月 25 日に「沖縄産学官連携推進協議会」を形成した。（社）沖縄県工業連合会、琉球大学、沖縄県、沖縄経済産業部の 4 者が共同で運営し、産学官連携に資する情報提供や交流事業等を行う。平成 15 年 3 月末現在、会員数は 226 である。

(3) 工業標準化

「工業標準化法」第 19 条第 2 項の指定商品に係る表示認定等及び同法第 25 条第 3 項の指定加工技術に係る表示認定等に関する業務を行った。

(ア) 審査業務

		平成 14 年度	平成 15 年度
表示認定		4 件	2 件
検査業務	沖縄経済産業部による立入検査	3 件	3 件
	指定検査機関による公示検査	40 件	43 件

(イ) 工業標準化事業功労者表彰

工業標準化事業に功績のあった者に対し、局長表彰を授与した。

< 局長表彰者 >

- ・平成 14 年度： 1 名
- ・平成 15 年度： 1 名

(ウ) ブロック会議の開催

管内の工業標準化品質管理推進責任者（IQC）を対象に、工業標準化を巡る最近の動向を周知し、JIS 認定工場としての留意事項等について注意喚起するため、ブロック会議を開催した。

(4) 特許施策推進

(ア) 知的財産権の総合的支援等

知的財産権のうち産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）の出願、登録手続き等の指導・支援、知的財産権制度に関する説明会の開催等を行うとともに、登録原簿の閲覧、謄本交付業務を行った。

(イ) 発明の日フェアの開催

広く一般に知的財産権制度について周知を図ることにより、その重要性への理解を促進し、発明の振興とその実施化の促進を広く世の中に高揚することを目的として、毎年 4 月 18 日の「発明の日」にちなんでイベントを開催している。

(ウ) 知的財産権セミナー等の開催

知的財産権の普及・啓発等の促進を図るため、大学・公的研究機関の研究者、中小・ベンチャー企業等の経営者、技術開発責任者等を対象として、特許出願手続・管理方法、特許戦略的活用方法、特許ライセンス等に関するセミナーを平成 10 年度から開催している。また、平成 12 年度からは、新たに青少年向け産業財産権教育に対する支援活動として、教育普及支援事業（学校向け講師派遣等）も実施した。

開催回数

	平成 14 年度	平成 15 年度
大学研究機関	3 回	2 回
中小・ベンチャー	4 回	4 回
教育普及支援	28 回	35 回

(イ) 特許流通フェアの開催

開放特許の流通を促進させるため、特許の提供を希望する企業、大学、研究機関と技術の導入を希望する企業、コンサルタント、仲介事業者が一堂に会し、直接交流する出会いの場として「特許流通フェア」を平成 9 年度から毎年開催している。

(ウ) 特許情報利用促進事業費補助金の交付

地域中小企業等の技術開発及び事業化の進展に寄与することを目的として、沖縄県が行う特許情報の有効利用促進に関する事業に対し補助した。

(A) 「特許流通支援事業」（補助率：2 / 3）

本事業は、企業や大学等研究機関の研究成果である開放特許を地域産業界へ流通させ、新事業創出や技術力向上を図ることを目的とする。

そのために、流通事業の中核を担う特許流通アドバイザーの支援等を行った。

(B) 「特許電子図書館（IPDL）情報有効活用事業」（補助率：1/1）

本事業は、特許電子図書館（IPDL）を通じて提供される特許情報を地域のニーズに応じた形で提供すること、またニーズにあったアクセス方法を指導し、特許情報の取得を促進することを目的とする。

指導員として活動する特許電子図書館情報検索指導アドバイザーの支援等を行った。

## 商務通商課

### 1. 流通・サービス産業に関する業務

#### (1) 「大規模小売店舗立地法」相談処理

「大規模小売店舗立地法」は、大型店の周辺の生活環境（交通、騒音、廃棄物等）の保持を図ることによって、大型店と地域社会との調和を促進させることを目的とし、平成12年6月1日から施行されている。

なお、商務通商課内に「大規模小売店舗立地法相談室」を設置し、同法に関する相談業務等を実施した。

#### (2) 物流効率化等

平成13年7月6日に閣議決定された「新総合物流施策大綱」では、地域における推進体制として、国の出先機関、地方公共団体、物流事業者、荷主等による地域の実情に応じた連絡体制の下、総合的な施策の推進を図ることが求められている。

沖縄地域においても平成13年度に「沖縄地方総合物流施策推進会議」が設置され、具体的検討を実施した。

#### (3) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化

「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」の規定に基づく募集届出書等の受理及び指導、消費者からの相談業務を実施した。

#### (4) 市民活動活性化モデル事業（市民ベンチャー事業）

女性や高齢者を主たるメンバーとする市民活動団体等が、情報ネットワークを活用した事業で、将来的に雇用の受け皿、多様なサービスを供給し得るビジネスモデルを発掘し、支援を実施した。

### 2. 消費者行政に関する業務

#### (1) 「特定商取引法」

「訪問販売」「通信販売」「電話勧誘販売」「連鎖販売取引」「特定継続的役務提供」「業務提供誘引販売取引」を規制対象とし、適正かつ確実な「特定商取引法」執行のため、消費者行政関係機関連絡会議を実施した。

#### (2) 「割賦販売法」

前払式割賦販売業者（許可）、前払式特定取引業者（許可）及び割賦入あっせん業者（登録）に対する報告徴収・立入検査等の指導・監督を実施した。

#### (3) 製品安全関連法

「ガス事業法」「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」「消費生活用製品安全法」のそれぞれの法律に基づいて、製造・輸入事業者の届出等の受理及び指導監督を実施した。

#### (4) 「家庭用品品質表示法」

「家庭用品品質表示法」に基づき、「繊維製品（35品目）」「合成樹脂加工品（8品目）」「電気機械器具（17品目）」「雑貨工業品（30品目）」について、表示事項、遵守すべき事項に係る表示の適正化を図り、不適正表示者に対する改善指導を実施した。

全国の都道府県が実施した小売業者への立入検査結果に基づき、報告のあった不適正表示事業者（製造業者、輸入業者等）に対して、事業者の主たる事務所を管轄する経済産業局から改善を指導した。

#### (5) 計量士国家試験

「計量法」に基づく計量士国家試験については、沖縄経済産業部（各経済局）が受験願書の配布、受付、試験会場の手配等の業務を実施した。

#### (6) 消費者相談室

消費者相談業務を円滑に運営するため「消費生活アドバイザー」（経済産業大臣認定事業）の資格を有する消費者相談員（非常勤職員）を配置し、電話による相談業務に当たった。相談件数は毎年大幅な増加傾向にある。

<相談件数>



- ・平成 14 年度： 175 件
- ・平成 15 年度： 410 件

### 3. 通商（貿易管理）に関する業務

平成 14 年度及び平成 15 年度の貿易管理関係の主要事務とその取扱件数は次のとおりである。

貿易管理関係主要事務取扱件数

	平成 14 年度	平成 15 年度
輸入の承認に関する事務	32	14
輸入の事前確認に関する事務	3	2
ワシントン条約違反任意放棄品処理事務	3	1
関税割当申請書等に関する事務	12	9
貨物の輸出の許可に関する事務	1	0
貨物の輸出の承認に関する事務	43	18
役務取引の許可に関する事務	1	0
報告徴収に係る繊維品輸出報告書の受理	0	0
国際輸入証明書の発給に関する事務	0	0

また、貿易に関する相談件数は次のとおりである。

- ・平成 14 年度： 109 件
- ・平成 15 年度： 109 件

## 中小企業課

### 1. 中小企業対策に関する業務

#### (1) 小規模事業経営支援事業費補助金

「小規模事業者支援促進法」に基づき、商工会、商工会議所及び沖縄県商工会連合会が実施する経営改善普及事業並びに商工会又は商工会議所が行う地域の活性化に大きく貢献する事業等に対して、沖縄県を通じて補助金を交付した。

#### (2) 「小規模企業者等設備導入資金助成法」の施行

小規模企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図ることを目的として、小規模企業設備資金制度に基づき、設備資金貸付事業及び設備貸与事業を沖縄県を通じて実施した。

#### (3) 地場産業等活性化

地場産業に属する地域中小企業等の事業活動の効率性及び新たな事業展開の容易性を高め、新商品の開発や販路

の拡大などの地場産業の活性化、中小企業の振興を図るため、沖縄県等に対して補助金を交付した。

#### (4) 中小企業連携組織対策事業費補助金

沖縄県中小企業団体中央会が実施する事業に対し、沖縄県を通じて補助金を交付し、その支援を行った。

#### (5) 中小企業の金融

##### (ア) 連鎖倒産の防止

大型倒産について、関係中小企業者の連鎖倒産防止のため、「中小企業信用保険法」第 2 条第 3 項第 1 号の規定に基づき倒産事業者の指定手続を行った。

< 沖縄経済産業部指定件数 >

- ・平成 14 年度： 0 件
- ・平成 15 年度： 1 件

また、同法同条同項第 5 号などに基づく指定についても関係機関と連携を取りつつ、セーフティネット保証制度を推進した。

##### (イ) 「信用保証協会法」の施行

沖縄県信用保証協会の事務運営に関する認可申請書、報告書等の受理及び中小企業庁への進達などの事務処理を通じ、信用保証協会の運営状況を把握した。

##### (ロ) 資金供給円滑化信用保証協会基金補助金

信用保証協会の経営基盤の強化を図ることにより、経営安定関連保証等増大する保証需要に対応し、併せて求償権回収体制の整備を図るため基金補助事業を行った。

##### (ハ) 地域融資動向に関する情報交換会

いわゆる「貸し渋り」問題に対して、「借り手」と「貸し手」の意志疎通が公正かつ的確に行われるための意見交換の場を提供するため、平成 10 年 10 月以降、全国他地域と同様、沖縄経済産業部、財務部（沖縄総合事務局）及び沖縄県の共催で、「地域融資動向に関する情報交換会」を開催した（開催時期は年末及び年度末）。

##### (ニ) 地域金融情勢

中小企業の資金需要、地域金融機関の貸出姿勢、制度融資の利用状況等、管内金融情勢の実態把握を通じて金融施策ニーズの掘り起こしを行い、迅速な政策立案につなげることを目的として、金融機関等に対するヒアリングを行った。

(6) 中小企業経営資源強化

「中小企業支援法」における政府の基本方針に基づき、沖縄県を通じて、中小企業に関する支援事業を実施した。

(7) 沖縄県中小企業支援センター事業

「中小企業支援法」第7条に基づく都道府県及び政令市の「指定法人」である都道府県等中小企業支援センター(管内では、「沖縄県中小企業支援センター」)が行う中小企業支援事業に対し、沖縄県を通じて補助金の交付を行った。

(8) 地域中小企業支援センター事業

広域市町村圏程度の区域ごとに設置された地域中小企業支援センターが、企業経営について十分な知見を有する専任のコーディネータを配置し、創業予定者や経営革新等の課題を有する地域の中小企業者等の様々な悩みについて、きめ細かな相談に応じる等の事業を実施することに対し、沖縄県を通じて補助金を交付した。

(9) 官公需の受注機会確保

国等の機関、地方公共団体、中小企業指導団体、官公需適格組合等を構成員とする官公需確保対策地方推進協議会を開催し、沖縄県内の中小企業者の受注機会の増大を推進した。

(10) 下請取引の適正化確保

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延防止法」に基づく親事業者等の立入検査を行った。

< 下請立入検査件数 >

- ・平成14年度： 1件
- ・平成15年度： 2件

(11) 中小企業の再生支援

事業再生に意欲があり、その可能性のある中小企業者の再生を支援するため、平成15年5月に那覇商工会議所内に「沖縄県中小企業再生支援協議会」を設立し、専任の支援業務責任者と窓口専門家を配置し、中小企業の再生に関する体制を整備した。

(12) 中小企業相談業務

中小企業の多様な問題等解決のため、平成15年4月に中小企業相談室を新設し、経営、金融、行政上の苦情処理等様々な相談に応じている。

2. 中心市街地の活性化・中小小売商業振興に関する業務

(1) 中心市街地等商店街・商業集積活性化施設整備事業

TMO、商店街振興組合等が策定し、「中心市街地活性化法」や「中小小売商業振興法」の認定を受けた計画に基づき行われる商店街・商業集積の活性化に資する施設の整備に対して補助を行った。

< 補助金交付件数 >

- ・平成15年度： 2件

(2) 商店街等活性化事業

TMO、商店街振興組合、商工会、商工会議所が行う、商店街・商業集積の活性化を図るためのソフト事業に対して補助金を交付した。

< 補助金交付件数 >

- ・平成14年度： 1件
- ・平成15年度： 2件

(3) 商店街振興組合指導事業

商店街振興組合連合会が行う傘下の商店街振興組合に対する運営や活性化方策に関する指導、研修、情報提供事業等に対して補助金を交付した。

< 補助金交付件数 >

- ・平成14年度： 1件
- ・平成15年度： 1件

(4) 商店街・商業集積活性化基本構想等策定事業

市町村が実施する「中心市街地活性化法」の基本計画を策定するための調査研究に対して補助金を交付した。

< 補助金交付件数 >

- ・平成14年度： 2件
- ・平成15年度： 1件

(5) 商業タウンマネジメント計画策定事業

TMO又はTMOになろうとする中小企業関係団体が、TMO構想又はTMO計画を策定するための調査研究に対して補助金を交付した。

・平成15年度： 1件

(6) 中小商業ビジネスモデル支援事業

中小事業者による高齢化や環境といった近年の社会的要請に対応した新たなビジネスモデルの開発を支援するため、当該目的に資するような中小事業者等の調査研究、実証実験事業に対して補助金を交付した。

< 補助金交付件数 >

・平成14年度： 1件

・平成15年度： 1件

(7) 中心市街地普及啓発委託事業

県内において、中心市街地についての普及啓発を図り、TMO活動の推進を図るため、シンポジウムを開催した。

(8) 沖縄地区中心市街地活性化連絡会議

中心市街地活性化基本計画を策定している市町村及び関係機関が一堂に会し、情報交換等を行い相互の連携・協力体制を確立するため連絡会議を開催した。

環境資源課

1. 鉱業に関する業務

(ア) 鉱業権出願の許可及び取消し、租鉱権申請の認可及び取消し

	平成14年度	平成15年度
鉱業権の設定	40件	30件
鉱区の変更	4件	3件
鉱業権の移転	4件	14件

(イ) 鉱業権及び租鉱権の登録、鉱業原簿の謄抄本交付及び閲覧

(ウ) 鉱業の実施に関する監督・指導、施業案等の審査

2. 環境・リサイクルに関する業務

(ア) 容器包装リサイクル及び識別表示の推進

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に係る法律」及び「資源有効利用促進法」に基づく識別表示につい

ては、企業からの相談に対応するとともに、説明会を開催し(平成14年度:190名出席)普及啓発を行った。

また、「容器リサイクル法」の特定事業者でありながらリサイクル義務を履行していない事業者に対して、調査や電話による指導を行った。

(イ) 「家電リサイクル法」の推進

「特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)」の適正な実施を図るため、家電小売店を対象に説明会を開催し(平成14年度:180名出席)普及啓発を行った。

また、家電小売店、指定引取場所、リサイクルプラントに対し、立入検査を実施した。

< 立入検査数 >

・平成14年度： 23か所

・平成15年度： 10か所

(ウ) 「自動車リサイクル法」の普及・啓発

平成17年1月1日から施行される「使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)」の円滑な施行に向け、自動車整備等の関係事業者への説明会を開催するなど、普及啓発を行った。

(イ) 環境コミュニティビジネス事業

平成15年度から、ビジネスの視点を持ちながら、地球の環境問題の解決と質の向上を目指すために、企業・NPO・市民等が連携し、ビジネスモデルを立ち上げる事業に要する費用に限定し、支援を実施している(管内では、平成15年に1件採択)。

(ウ) 循環ビジネス人材教育・アドバイザー派遣事業

平成15年度から、中小企業等の経営者層、管理者層及び実務者層を対象に、環境経営の理解促進を図り、その実践的展開に資するための情報提供の一環として環境管理手法等の研修を展開している。

3. アルコールに関する業務

(1) 概要

「アルコール事業法」では、工業用アルコールが不正に使用されることを防止しつつ、工業用に確実に供給されるよう、事業者等に対して許可制を採用している。同制度により許可を受けることで、アルコールの製造、輸入、販売、使用について、自由に行うことができる。また、許可制度の導入にあわせて、事業者からの定期的な報告による事後チェック等を行い、その確認のため立入検査を実施し、「ア

ルコール事業法」の適正な執行と厳正な処理に努めた。

(2) 管内の使用概況と業務概況

平成 15 年度の沖縄経済産業部管内事業所の使用量は約 122 キロリットルで全国の 0.04% を占めている。主な用途は、加工食品の食品防腐剤、化粧品等である。

(ア) 許可業務

アルコール流通管理体制の事前チェックとして許可(変更許可・届出)業務を行った。

許可事業者数等

許可使用者	65
販売事業者	7
製造事業者	0
輸入事業者	0
承認試験研究製造者	0
承認輸入者	0

(平成 16 年 3 月現在)

(イ) 定期報告に基づく書類検査業務

毎年 1 回、5 月末日までに前年度におけるアルコールの譲受数量、使用数量、製品等の出来高等を記載した報告書を提出させ、回収した報告書に基づき、不正使用等がないか書類検査を行っている。

(ロ) 立入検査業務

書類検査では確認できない報告書自体の正否を法定帳簿、製造記録等で検証、使用施設等の実地確認、在庫数量の確認等を行うため立入検査を実施した。

<立入検査件数>

- ・平成 14 年度： 77 件
- ・平成 15 年度： 75 件

4. 産業保安に関する業務

(1) ガス事業における保安確保

(ア) 「ガス事業法」に基づく立入検査の実施

<立入検査件数>

- ・平成 15 年度： 10 件

(イ) 「ガス事業法」に基づく認可申請等の事務処理

(ロ) ガス保安功労者表彰(大臣・局長)

(2) 火薬類における保安確保

- ・「火薬類取締法」に基づく保安検査等の実施

<保安検査件数>

- ・平成 14 年度： 1 件

- ・平成 15 年度： 1 件

・「火薬類取締法」に基づく認可申請等の事務処理及び現地検査

- ・火薬類保安功労者表彰(隔年、大臣)

- ・九州・沖縄ブロック担当者会議の開催

(3) 高圧ガスにおける保安確保

- ・「高圧ガス保安法」に基づく認可申請等の事務処理及び現地検査

- ・高圧ガス保安功労者表彰(大臣・局長)

- ・九州・沖縄ブロック担当者会議の開催

(4) 液化石油ガスにおける保安確保

- ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する指導

- ・九州・沖縄ブロック担当者会議の開催

(5) 石油コンビナート等における災害防止

- ・「石油コンビナート等災害防止法」に基づく事務処理等

(6) 災害・事故への対応

- ・情報収集と被害の拡大防止
- ・原因分析と類似災害の再発防止

**電力・ガス事業課**

電気・ガス事業の運営を適正かつ合理的にすることによって、電気・ガスの使用者の利益を保護し、事業の健全な発達を図るとともに、工作物の工事・維持及び運用を規制することによって、公共の安全を確保し、併せて公害の防止を図るため、電気及びガス事業者、並びに工作物施設者に対する指導と監督を行った。

沖縄経済産業部管内の電気事業者は、沖縄電力(一般電気事業者)、電源開発(株)(卸電気事業者)の 2 社がある。

また、一般ガス事業者は、沖縄瓦斯(株)があり、簡易ガス事業者は琉球ガス(株)ほか、27 事業者がある。

1. 電源開発・需給調整に関する業務

(1) 電源開発に係る地域振興対策等

(ア) 電源立地促進対策交付金

発電用施設の所在市町村及び隣接市町村が行う、公共施設や産業振興施設の整備事業に対し、交付金を交付（隣接市町村は沖縄県を通じて交付）した。

（平成 14 年度）

交付先	金額（千円）
金武町	230,000
沖縄県（宜野座村）	46,000

（平成 15 年度）

交付先	金額（千円）
金武町	201,000
沖縄県（宜野座村）	55,334

(イ) 電源立地等初期対策交付金

（平成 14 年度）

交付先	金額（千円）
金武町	33,785

（平成 15 年度）

交付先	金額（千円）
金武町	30,588
石川市	6,172

(ウ) 電源立地地域対策補助金

平成 15 年度下期から上記電源立地促進対策交付金、電源立地初期対策交付金等が一化され、電源立地地域対策交付金となった。

（平成 15 年度）

交付先	金額（千円）
金武町	3,246
中城村	36,519

(I) 電源地域産業育成支援補助金

（平成 14 年度）

交付先	金額（千円）
沖縄市	11,090
金武町	4,813
具志川市	21,493
勝連町	7,401
那覇市	9,000
与那城町	16,094

（平成 15 年度）

交付先	金額（千円）
沖縄市	9,092
具志川市	6,607
宜野座村	9,738

(オ) 交付金事務交付記

- ・平成 14 年度： 1,824 千円
- ・平成 15 年度： 1,816 千円

(カ) 電源地域振興指導事業

（平成 14 年度）

交付先	テーマ名
石川市、具志川市、金武町	環金武湾地域における石炭灰利用産業の支援方策調査
国頭村、東村、大宜味村	やんばる海洋深層水の利活用による産業創出可能性調査

（平成 15 年度）

交付先	テーマ名
金武町	金武町における複合リゾートの形成に関する調査
那覇市、浦添市、宜野湾市、具志川市、沖縄市、西原町、中城村、北中城村	中部広域圏の産業・学園都市機能に関する振興調査

2. 電気施設に関する業務

(1) 発電、変電、送電、需要設備及び一般用電気工作物の保安確保

(ア) 発電、変電、送電及び需要設備等の届出書の審査並びに安全管理審査の実施

< 安全管理審査件数 >

- ・平成 14 年度： 13 件
- ・平成 15 年度： 27 件

< 安全管理審査評定件数 >

- ・平成 14 年度： 25 件
- ・平成 15 年度： 37 件

(イ) 発電、変電、送電及び需要設備等の立入検査の実施

< 立入検査件数 >

- ・平成 14 年度： 19 件
- ・平成 15 年度： 21 件

(ウ) 発電、変電、送電及び需要設備等の電気事故に係る再発防止策の確認

- (I) 発電、変電、送電及び需要設備等の主任技術者、保安規程の届出並びに電気及びボイラータービン主任技術免状交付に係る審査の実施

免状交付件数

	平成 14 年度	平成 15 年度
電気主任技術者	42 件	42 件
B T 主任技術者	6 件	20 件

- (A) 一般用電気工作物に関する調査業務の監督の実施
- (2) 電気用品、電気工事業の保安確保
- (ア) 電気用品の届出書の受理
- (イ) 電気用品の事故等に係る再発防止策の確認
- (ウ) 特種電気工事資格者認定証、認定電気工事従事者認定証交付に係る審査の実施

<平成 15 年度末現在の認定証交付件数>

- ・特殊電気工事資格者： 704 名
- ・認定電気工事従事者： 635 名

- (3) P C B 使用機器使用状況の把握
- (ア) P C B 使用機器の報告書の受理
- (イ) P C B 使用機器の地方自治体への情報提供の実施
- (4) 保安広報
- (ア) 発電設備関係主任技術者会議の開催
- (イ) 電気保安功労者沖縄総合事務局長表彰

3. ガス事業に関する業務

- (1) 一般ガス事業の適正な運営確保
- (ア) 料金改定に係る運営調整
- (イ) 「一般ガス事業に係るガス事業法」の施行
- (ウ) I G F 21 計画の推進 (I G F : Integrated Gas Family)
- (2) 簡易ガス事業の適正な運営確保
- (ア) 「簡易ガス事業に係るガス事業法」の施行
- (イ) 簡易ガス事業者に対する立入検査(運営部門)の実施
- <立入検査件数>
- ・平成 14 年度： 12 件
  - ・平成 15 年度： 10 件
- (ウ) (社)日本簡易ガス協会沖縄支部との連絡調整

石油・エネルギー対策統括官

1. 総合エネルギー対策に関する業務

(1) 総合エネルギー広報

エネルギーに関する国民の理解促進を図るため、電源立地推進調整等委託事業により、講演会や啓発イベント等の全国講演キャラバンを実施した。

(2) 新エネルギーの導入促進

(ア) 新エネルギー導入支援策の実施

「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法」に基づき、利用計画の大臣認定を実施するとともに、新エネルギー事業者支援対策事業などにより、先進的な新エネルギー導入事業者を支援した。また、地方自治体における「地域新エネルギービジョン」策定を通じて各市町村レベルでの具体的な新エネルギー導入計画の策定を支援するとともに、新エネルギーの導入に当たって、各種補助金の活用を促し、導入を促進した。

平成 15 年度末までに、28 自治体等が新エネルギービジョンを策定した。

(イ) 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」による大臣認定

新エネルギー等の更なる普及のため、電気事業者に対して、一定量以上の新エネルギー等を利用して得られる電気の利用を義務づける「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」が平成 14 年 6 月に公布された。本法に基づき、新エネルギー等発電設備を用いて発電し、又は発電しようとする者に対して、新エネルギー発電設備が基準に適合していることについて、平成 14 年 12 月から大臣認定を実施した。

平成 15 年度末の新エネルギー発電設備認定件数は、793 件であった。

(ウ) バイオマス等未活用エネルギー実証試験費補助金(バイオマス等未活用エネルギー事業調査)

バイオマス等未活用エネルギーの本格的な導入を促進し、新エネルギー導入目標の達成等に資することを目的として、バイオマスのエネルギー利用に係る調査事業を実施する 5 事業者に対し、補助金を交付した。

- ・平成 15 年度： 28,075 千円

(3) 省エネルギーの推進

(ア) 省エネルギーに関する公報

夏期の省エネルギー月間(8月)を前にした7月に、街頭キャンペーンの実施、ラジオ放送、ポスター配布、パネル展示を行う等の普及啓発活動を実施した。

また、冬期の省エネルギー月間(2月)に、省エネルギーポスターコンクール表彰式及びエネルギー管理者シンポジウムを開催した。

(イ) エネルギー管理指定工場の現地調査

年度別に業種を指定して「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく第一種エネルギー管理指定工場を対象に新たな工場調査を実施した。平成15年度は、窯業・土石製品製造業及び石油製品・石炭製品製造業を対象として実施した。

指定件数 (平成15年度末現在)

第一種エネルギー管理指定工場数	25工場
第二種エネルギー管理指定工場数	52工場

(ウ) 省エネルギー支援の実施

地方自治体による「地域省エネルギービジョン」の策定を支援しており、地域レベルでの省エネルギーを推進した。平成15年度末までに、8自治体が省エネルギービジョンを策定した。

2. 石油業に関する業務

(1) 石油製品の品質確保

(ア) 「揮発油等の品質の確保等に関する法律(品確法)」に基づく立入検査

年度	実施件数
平成14年度	43
平成15年度	8

(イ) 「品確法」に基づく登録等

(ウ) 品質分析義務軽減認定制度による認定及び更新業務

(エ) 「品確法」に基づく石油製品の輸入届出に伴う業務

(オ) 石油製品の品質維持に関する連絡会議の開催

(2) LPガスの取引適正化

(ア) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」(液石法)の施行(流通面)

(イ) 沖縄地方液化石油ガス懇談会の開催

(3) 石油備蓄施策推進

石油貯蔵施設立地市町村等に対する石油備蓄施策の推進のため、沖縄県及び与那城町等11市町村に対し、石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付した。

<石油貯蔵施設立地対策等交付金>

- ・平成14年度：249,942千円
- ・平成15年度：249,729千円

**産業クラスター及び局のプロジェクト等**

平成13年度から経済産業省で進めている「産業クラスター計画」の全国19プロジェクトの1つとして、平成13年度より「OKINAWA型産業振興プロジェクト」を推進している。管内における戦略的産業分野である健康関連産業、情報関連産業、環境関連産業、加工交易型産業の企業群に対し、産学官の広域的な人的ネットワークの形成と、総合的、効果的な施策の投入を図ることにより、沖縄地域経済を牽引する世界に通用する企業群の育成を目指している。

(1) 推進体制の整備

(ア) 沖縄総合事務局内の推進体制の整備

平成13年6月、経済産業部内に「戦略プロジェクトグループ」を設置した。

(イ) 推進組織の整備

平成14年4月、同プロジェクトの推進組織である「OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク」を構築するとともに、設立総会を開催した。

発足年月日	平成14年4月25日
設立総会開催	平成14年7月22日
運営委員会設置	平成15年2月26日
会 員 (平成16年3月31日現在)	企業152、大学等3、公的研究機関2、支援機関17、金融機関等5、行政2
事 務 局	OKINAWA型産業振興プロジェクト推進事務局(財)南西地域産業活性化センター内)

(2) 活動状況

平成13年度から平成14年度にかけて、企業訪問、専門家派遣、技術開発支援、販路開拓支援、交流連携支援及び情報提供に係る事業活動を実施した。

(7) 企業訪問

平成 14 年度、平成 15 年度は、主に技術的課題や販路開拓の課題を有する企業を対象に訪問を行った。

< 企業訪問実績 >

- ・平成 14 年度： 延べ 139 社
- ・平成 15 年度： 延べ 126 社

(イ) 専門家派遣

主に計 9 名による専門家体制で実施した。

IT コーディネータ	3 名
技術アドバイザー	1 名
経営コンサルタント	1 名
販路開拓アドバイザー	1 名
大学研究者	2 名
産業技術総合研究所研究者 (産学官連携コーディネータ)	1 名
計	9 名

< 派遣実施実績 >

- ・延べ 60 企業

(ウ) 技術開発支援

研究グループへの技術開発支援として、「産業技術動向調査(委託事業)」を実施した。

本事業では、地域新生コンソーシアム研究開発事業等の技術開発支援制度での採択を目指す研究会活動に対し、技術開発内容の充実を図るための調査事業や分析事業等を実施した。

< 実績 >

- ・平成 14 年度： 10 研究グループ
- ・平成 15 年度： 8 研究グループ

(I) 販路開拓支援

健康食品産業を対象に 米国市場をターゲットとした海外販路開拓事業を平成 14 年度、平成 15 年度に実施し、県外市場をターゲットとした販路開拓実践プログラムを平成 15 年度に実施した。

(オ) 情報提供

平成 14 年度及び平成 15 年度は、電子メール等により延べ約 8,700 社に対し、産業クラスター計画を含め、経済産業施策に関する情報提供を行った。

平成 14 年度は、12 月に推進ネットワークの専用ホームページを開設し、各種イベント情報や企業 PR コーナーを設けるなど情報提供を行った。

(カ) 金融支援

平成 15 年度は、県内 4 金融機関で構成する「沖縄地区産業クラスターサポート金融会議」において、つなぎ融資制度を設けてもらうと共に、会員企業の研究開発等資金不足を補うためのマッチングを 2 回(計 9 企業)実施した。



